

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

～若年層に対する起業家教育プログラムの開発とその有効性～

4003S316・3

主指導教員 大江建教授

キーワード1 若年層に対する起業家教育、キーワード2 短期的効果、キーワード3 長期的効果

研究背景・問題意識

現在、長年の産官学における努力にもかかわらず、廃業率が開業率を上回る傾向がつづき、特に都市部以外では、大型店の出店、公共事業の減少、産業構造のパラダイムシフトなどに苦しんでいる現状がある。そのような、状況の中、現代こそ自分で事業を起こせる、または新たなシーズを事業化できる「起業家待望論」が頂点にきている時期であるといっても過言ではない。本研究は、そのような時代背景を鑑みて、継続的・体系的な若年層に対する起業家教育プログラムの開発・実践・学習効果について検証することを目的としたアクション・リサーチである。特に、本研究では、日本において従来の大学生・社会人を対象にした起業家教育ではなく、小学生・中学生・高校生という若年層に対しての起業家教育を充実させることが、現在の日本における「起業家待望論」に効果的であるとした。

方法論

本研究では、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 大江建研究室にて実践されていた、若年層に対する起業家教育プロジェクト「早稲田ベンチャーキッズキャンプ」や他国での取り組み、日本における行政の取り組み等を先行事例に、1999年より「実体験型起業家教育」と定義づけたプログラム「早稲田 V-kids」を、地方公共団体、商工団体、大学等と協力をしながら全国各地で実践・実験をかさねた。そして、それぞれの地域の地場産業や実施における条件（どのような属性の人間が指導者になるかなど）をコンサルテーションしながら若年層に対する起業家教育プログラムを開発し、10年以上にわたり、実践・検証している。その際、早稲田 V-kids の効果測定の必要性を発見し、記入式アンケート、選択式アンケートなどで短期的効果の測定を試みた。その後、定量的・定性的な学習効果測定方法を開発することで、より詳細な効果測定方法を試みた。その開発は、フィンランドなどの起業教育先進事例を先行研究とし実施した。その開発項目は、起業家に必要な資質（起業家的なマインドセット）を策定し、コンピテンシーの測定モデルを開発することに実績のある専門会社の協力を得て開発した。

次のステップとしては、その効果測定ツールを使用や、記入式アンケートの結果に基づき、経済産業省が起業家教育促進事業の一環として全国において実践した7つのプログラムの事例を同ツールで検証し、その事例と当該研究において開発した起業家教育プログラムを比較した。そして、それらの短期的効果を比較することにより、受講生に対する起業家教育プログラムの短期的なインパクトなどを検証した。

長期的効果については、5年以上前に当該起業家教育を受講した、受講生にアンケート、インタビューを実施し、その長期的効果を検証するとともに、長期間その学習効果持続させるための問題点などを発見した。同様に大学生にアンケートを実施し、起業に対する動機付けと起業家教育の受講の経験の有無、受講の時期について考察した。更に、起業している経営者に対し、起業を動づけた最もインパクトのあった出来事、インパクトをうけた時期についてアンケートを実施した。それにより起業家教育を受講する最も効果的な時期などを検証した。また、現在会社組織などに属している社会人に対し、起業をしない理由をアンケートし、起業しない調査し、起業に対しての害要因を分析し、今後の若年層に対する起業家教育プログラムの開発に反映させる方法を模索する。

仮説とリサーチクエスション

1) 起業家的マインドセットをする教育は、どの時期に実施するのが相応しいのか？

仮説) 若年期（小、中、高）に実施するのが最も相応しとの仮説をたてた。第2章での先行事例でも述べたように、先進的な起業家教育を実施しているとして名前が挙げられるフィンランド、米国、英国なども小学生から、更に早いケースだと就業前から教育を実施している。また、スポーツ選手、音楽家、語学も含め将来そのキャリアにおいて一定以上の成果を挙げているケースでは、若年層のときからその習得を始めているケースが多い。

及び、日本の企業は99%以上が中小企業といわれているが、特に100年以上継続している企業が3万社以上もある。つまり、そのようなファミリービジネスの継続性を鑑みて

自然発生的な「起業家教育」が、ごく当たり前のように若年期から家庭内で行われていたと推測される。これは、自営業者の子供が、より起業家になる確率が高いということにも関係していると思われる。

2) 起業家的マインドセットをする教育は、どのようなものがより効果があるのか？

仮説) 第2章の他国の先行事例をみると、より若年層においては、教室内における講義方よりも、実際に“商活動”を行うような体験を伴うことが多いとされている。特にフィンランドでは、1990年代前のゲーム等を使用する教育手法から、実社会の商活動に近い

教育に変更してから、教師や保護者などが生徒たちのマインドセットに変化があるとの意見を述べている。これは、やはり自営業者の子供が、より起業家になる確立が高いということは、自然に商活動に親しんでいたことが大きな

要因と考える。その立場から若年層からの起業家マインドセットのための教育は、講義を一方的に聴く、ゲーム等を使用するより、体験型の中でも、より実際の商活動に近いものが相応しいとの仮説をたてた。

[参考文献]

1. 「1997年に制度化されたエンジェル税制」（「特定中小会社が発行した株式に係る課税の特例」）
2. 「新事業創出促進法」（平成10年法律第152号）
3. 「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」（平成7年法律第47号）
4. 「投資事業有限責任組合法」（平成10年法律第90号）
5. Benesse 教育研究開発センター（2006）「学習基本調査・国際6都市調査」
6. アブラハム・マズロー（1943）マズローの欲求体系の理論
7. アルビン・トフラー（1980）「第3の波」中央文庫
8. アルビン・トフラー、ハイジ・トフラー（山岡洋一訳）（2006）「富の未来」講談社
9. アントレプレナー教育研究会（1998）起業家精神を有する人材輩出に向けて
10. オッリベッカ・ヘイノネン 佐藤学（2007）「学力世界一」がもたらすもの 日本放送出版協会
11. 下村英雄（2009）「キャリア教育の心理学—大人は、子どもと若者に何を伝えたいのか」東海教育研究所
12. ジョン・K・ガルブレイス（1983）不確実性の時代
13. ダニエル・ベル（1975）「脱工業社会の到来——社会予測の一つの試み（上・下）」ダイヤモンド社
14. デビットC.マクレランド（1960）マクレランドの発達動機の理論
15. ヨーゼフ・シュンペーター 中山伊知郎・東畑精一（訳）（1950）「資本主義・社会主義・民主主義」東洋経済新報社
16. ライルM.スเปนサー、シグネM.スเปนサー（2001）コンピテンシー・マネジメントの展開 生産性出版
17. リタ・マグラス イアン・マクミラン（2002）アントレプレナーシップの戦略思考技術 ダイヤモンド社
18. 安部忠彦（2004）「日本におけるMOT教育の実態と課題」富士通総研
19. 安保邦彦（2001）「日本の大学における起業家教育の現状と課題」『東邦学誌 30(1)』
20. 伊藤千尋、藤村裕一（2008）「アントレプレナーシップ教育における創造性の育成に関する研究—小学校における実践分析を通して—」『日本教育工学会研究報告集 08(1)』
21. 栄光ゼミナール「あなたとあなたの子供の夢」（2009年10月実施）
22. 王軒濤（2003）「大学生起業に必要な主観・客観条件」愛知大学中部地方産業研究所, 中国人民大学社会・人口学院社会学系編『2003・2004年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書』
23. 下村英雄（2009）「キャリア教育の心理学—大人は、子どもと若者に何を伝えたいのか」東海教育研究所
24. 河野良治、岩田一哲（2008）「起業家教育についての一考察—中核人材へのコンピテンシー論アプローチ—」高松大学紀要第51号
25. 株式会社クラレ（1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 2007, 2008, 2009）「将来就きたい職業 就かせたい職業」
26. 弓野憲一「8章 フィンランドの起業家教育・創造性教育」『世界の創造性教育 = Creativity education in the world』、ナカニシヤ出版
27. 弓野憲一 フィンランドの起業家教育・創造性教育を訪ねて (<http://dyumiken.com/world/finland04.doc>) (検索日：2010年8月11日)
28. 経済産業省（平成15年度）若者の自立・挑戦のためのアクションプラン
29. 経済産業省（平成17年度）「全国新規事業発展基盤調査」

30. 経済産業省（平成 18 年度）平成 18 年度 経済産業省 起業家教育促進事業「起業家教育促進事業の効果検証に関する調査報告書～追加調査～」
31. 経済産業省（平成 20 年度）大学・大学院における起業家教育実態調査
32. 経済産業省中部経済産業局（2007）「起業家教育 導入実践の手引き」
33. 古口達也（2008）「世界を視野に入れた起業力の涵養を図るカリキュラムと地域教育資源の構築～」
34. 高遠巍（2003）「起業は時代の要請, 青年は起業の中で成長する」愛知大学中部地方産業研究所, 中国人民大学社会・人口学院社会学系編『2003・2004 年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書』
35. 高橋徳行（2005）「起業学の基礎—アントレプレナーシップとは何か—」勁草書房
36. 高塚富子（2003）「天職・適職さがしの心理学」同文館出版
37. 国立国会図書館（2005）ISSUE BRIEF NUMBER 487
38. 佐藤元彦（2003）「起業家意識の国別差異の背景についての一考察」愛知大学中部地方産業研究所, 中国人民大学社会・人口学院社会学系編『2003・2004 年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書』
39. 財団法人 21 世紀ヒューマンケア研究所(地域政策研究所)（平成 17 年度）「シティシチズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」の報告書
40. 山根栄次（2003）「社会科と総合的な学習の時間における起業家教育の意義と方法」三重大学教育学部紀要 第 54 巻
41. 産経新聞 2000 年 10 月 18 日「米国みたまま」（1）自立の精神養う 中学・高校から起業家教育 産経新聞
42. 市村潤（1989）「職業心理学研究」峯書房
43. 寺岡雅隆（2008）「現代における起業家教育の実現性」『名古屋文化短期大学研究紀要 33』
44. 寺岡寛（2008）「高等教育機関と起業家教育の課題—地域経済の活性化と起業プログラムをめぐって—」『中共企業研究(30)』
45. 徐正解（2003）「起業家に関する大学生意識の国際比較と起業家輩出プログラムの構想」愛知大学中部地方産業研究所, 中国人民大学社会・人口学院社会学系編『2003・2004 年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書』
46. 小島 正稔（2009）「ビジネスゲームと経営教育」『日本経営教育学会全国研究大会研究報告集』59
47. 庄井良信 中嶋博（2005）「福祉と経済を両立させる知業時代の教育システム? 幼児期から自己効力感を育てる内的起業家精神教育」を『フィンランドに学ぶ教育と学力』明石書店
48. 松田修一（1996）シリーズ・ベンチャー企業経営 1 起業家の輩出 日本経済新聞社
49. 松田修一（2005）ベンチャー企業 第 3 版 日経文庫
50. 上野透（2009）「大学学部での起業家教育のあり方」『経営と経済』
51. 秦信行（1997）「我が国における起業家養成」『URC 都市科学』第 33 号 福岡都市科学研究所
52. 秦信行（1997）「第 3 次ベンチャーブームの諸様相」『國學院経済学』第 45 巻第 2 号 國學院大學経済学会
53. 菅野由一、前島雅彦 2004 年 10 月 18 日「中小・ベンチャー企業支援に関するアンケート調査」（「日経ビジネス調査・47 都道府県調査ベンチャーと自治体政策」、日経グローバル 14 号）
54. 清水希益（2002）「学校における起業家活動教育について」『経営経理研究 69』
55. 千本倖生（1998）「大学はベンチャーを育成せよ」『THE NEXT』講談社
56. 川名和美（2007）「起業家・後継者育成にむけての大学での取り組み—実践型起業家教育から得られるもの（特集 第 7 回 [中小商工業研究所] 夏期研究集会) —（第 5 分科会 若者の自立と起業・事業承継）」『中小商工業研究(90)』

57. 早稲田大学アントレプレヌール研究会/編 松田修一監修 (2000) 第二刷 ベンチャー企業の経営と支援 日本経済新聞社
58. 総合単元モデル提案「オーストラリア人が喜ぶエンジェルスイーツをつくろう」～ 『日本教育学会大会研究発表要項』第 67 回
59. 総務省 (1995) 国勢調査 1995
60. 総務省 (2006) 「事業所・企業統計調査」
61. 村上義昭 (2007) 「新規開業企業の役割と開業支援」 『新規開業企業の成長と撤退』
62. 大江建 (1997) 起業論 日本経済新聞社
63. 大江建 (1998) なぜ新規事業は成功しないのか 日本経済新聞社
64. 大江建 (2003) 新規事業立ち上げ・運営ノウハウ すばる舎
65. 大江建、杉山千佳 (1998) 起業家教育で子供がかわる 日本経済新聞社
66. 大江建、平井由紀子 (2001) 子どもを伸ばす 5 つの遊び 青春出版社
67. 大木一男 (2003) 「学生の起業奮起を期待する」 愛知大学中部地方産業研究所, 中国人民大学社会・人口学院社会学系編『2003・2004 年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書』
68. 地域経済部新規事業課 (2008) 「産学連携による起業家教育のあり方に関する調査報告概要」 『いっとじゅっけん 53』
69. 竹村英二 (2008) 「潜在的起業家に関する一考察—起業志望者と潜在的起業家の課題の検討—」 『JIYUGAOKA SANNŌ College Bulletin』 no. 41
70. 中丸眞治 (2000) 「起業家育成環境整備の検討」 『商学研究論集第 12 号』 明治大学大学院
71. 中小企業金融公庫総合研究所 2005 年 3 月 24 日 調査レポート No.16-14 「新興株式市場の現状について」
72. 中小企業庁 (1999) 「中小企業白書 1999 版」
73. 中小企業庁 (2002) 「中小企業白書 2002 版」
74. 中小企業庁 (2007) 「中小企業白書 2007 版」
75. 中小企業庁 (2009) 「中小企業白書 2009 版」
76. 中小企業庁 (平成 14 年度) 平成 14 年度中小企業の動向に対する年次報告
77. 中畠剛 (2007) 「諸食者に対する起業家教育の効果に関する一考察—早期起業家教育と若年就業の連関を中心に—」 『ベンチャーズ・レビュー(9)』
78. 朝日新聞 2009 年 12 月 21 日 朝日新聞
79. 東京商工リサーチ 2010 年 1 月 14 日 「倒産件数の推移」
80. 東京新聞 2000 年 10 月 18 日 東京新聞夕刊
81. 東北経済産業局 (平成 13 年度) アントレプレナーシップ教育プログラムの普及に関する東北的モデル検討調査報告書
82. 内閣府 (平成 17 年度) 「経済教育に関する中間報告書」
83. 内閣府 2009 年 11 月 20 日 「月例経済報告」
84. 内閣府経済社会総合研究所 2009 年 1 月 29 日 「景気基準日付について」
85. 二宮皓編 学力世界一の学校 フィンランド 学事出版
86. 日経産業新聞 2000 年 2 月 23 日 日経産業新聞
87. 日本経済新聞 2001 年 5 月 24 日 日本経済新聞
88. 日本新事業支援機関協議会 2006 年 10 月 「ビジネス・インキュベーション施設の現況」
89. 樋口義治 (2003) 「行動心理学から見た学生の起業について」 愛知大学中部地方産業研究所, 中国人民大学社

会・人口学院社会学系編『2003・2004 年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書』

90. 武田信照 (2003) 「大学における起業家教育」愛知大学中部地方産業研究所, 中国人民大学社会・人口学院社会学系編『2003・2004 年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書』
91. 福田誠治 (2005) 競争しなくても世界一：フィンランドの教育 国民教育文化総合研究所編、
92. 福田誠治 (2005) 競争やめたら学力世界一 朝日新聞社
93. 福田誠治 (2007) 格差をなくせば子どもの学力は伸びる：驚きのフィンランド教育 亜紀書房
94. 牧兼充 (2005) 「ビジネスプランコンテストをプラットフォームとしたインキュベーション手法に関する考察」慶應義塾大学
95. 堀潔 (2001) 「オランダにおける起業家教育」『桜美林エコノミックス(46)』
96. 木村周 (2004) 「キャリア・カウンセリングー理論と実際、その今日的意義」雇用問題研究会
97. 野崎英司 (2006) 職業教育と金融教育について P25 実教出版株式会社
98. 柳孝一 (1996) ベンチャーマネジメントの変革 (共編著) 日本経済新聞社
99. 柳孝一 (1997) 起業力をつける 日本経済新聞社
100. 柳伸明 (2007) 「子どもの学力を支えるフィンランドの教育システムと教育改革について」学校音楽教育研究 第 11 号
101. 楊棟梁, 沈士倉 (2003) 「中, 日, 韓大学生の「起業家」意識について」愛知大学中部地方産業研究所, 中国人民大学社会・人口学院社会学系編『2003・2004 年度日本・中国開催国際シンポジウム報告書』
102. 國分三郎 (2009) 「2008 年度佐野短期大学起業家教育プログラムの教育効果について」『佐野短期大学研究紀要(20)』
103. 株式会社 大阪証券取引所 株式会社 大阪証券取引所ホームページ (ヘラクレス欄)
104. 株式会社 東京証券取引所 株式会社 東京証券取引所グループホームページ (マザーズ欄)
<http://www.tse.or.jp/listing/mothers/index.html> (検索日：2010 年 2 月 27 日)
105. 株式会社ジャスダック証券取引所 株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ (会社沿革欄)
http://www.jasdaq.co.jp/info/info_03.jsp (検索日：2010 年 2 月 27 日)
106. 経済産業省 経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/edu.html> (検索日：2010 年 8 月 11 日)
107. <http://hercules.ose.or.jp/> (検索日：2010 年 2 月 27 日)
108. <http://kauffman.org> (検索日：2010 年 8 月 11 日)
109. <http://ja.wikipedia.org/> (検索日：2010 年 8 月 6 日)
110. <http://www.shiruporuto.jp/> (検索日：2010 年 8 月 6 日)

英文

1. Agbnyiga DL, Ahmedani BK. (2008) 「Utilizing Social Work Skills to Enhance Entrepreneurship Training for Women: A Ghanaian Perspective」 J Community Pract.
2. Alain Fayolle and Heinz Klandt, International Entrepreneurship Education
3. Allan A. Gibb (1993) 「Enterprise Culture and Education Understanding Enterprise Education and Its Links with Small Business, Entrepreneurship and Wider Educational Goals」 International Small Business Journal
4. Benson Honig(2004) 「Entrepreneurship Education:Toward a Model of Contingency-Based Business Planning」 『Academy of Management Learning and Education』 Vol.3

5. Clark, Gordon(1991) 「Enterprise Education in Geography at Lancaster」 Journal of Geography in Higher Education
6. Clifford Johnson(1988) 「Enterprise Education and Training 」 Journal of Education and Work
7. Daniel R. Headrick, Will Baumol, Joel Mokyr(2010) 「Invention of Enterprise: Entrepreneurship from Ancient Mesopotamia to Modern Times (The Kauffman Foundation Series on Innovation and Entrepreneurship)」 Princeton Univ Pr
8. Erkkila, Kristiina(1996) 「Enterprise Education in the Case of Finland.」
9. European Commission. Directorate-General for Enterprise(2003) 「Responsible entrepreneurship : a collection of good practice cases among small and medium-sized enterprises across Europe」 Office for Official Publications of the European Communities
10. Ewing Marion Kauffman Foundation. (2008) KAUFFMAN The Foundation of Entrepreneurship METI Translation of original English language report. ©2008 Ewing Marion Kauffman Foundation.
11. Foreman-Peck, L. (1993) 「Enterprise Education: A New Social Ethic for Higher Education?」 Vocational Aspect of Education
12. Gibson, Alan (1994) 「Freirean versus Enterprise Education: The Difference Is in the Business」Convergence
13. Global Entrepreneurship Monitor (2009) The Global Entrepreneurship Monitor in 2009 (GEM, 2009)
14. Harris, Alma (1995) 「Teaching Approaches in Enterprise Education: A Classroom Observation Study」 British Journal of Education and Work
15. Hoyt, Kenneth B. (1972) 「Career Education. What It Is and How To Do It.」 Olympus Publishing Company
16. Ivar Berg, Sherry Gorelick(2003) 「Education and Jobs: The Great Training Robbery (Foundations of Sociology)」 Eliot Werner Pubns Inc; Reprint
17. J Cotton(1990) 「Enterprise education experience」 Education and Training
18. J. Bradford DeLong () 「Createtive Destruction' s Reconstruction: Joseph Suhmpeter Revisited」
19. Jonathan Potter(2008) 「Entrepreneurship and higher education」 OECD
20. Karl H. Vesper、William B. Gartner(1997) 「Measuring progress in entrepreneurship education」 『Journal of Business Venturing』 vol.12
21. Lewis K. ; Massey C. (2003) 「Delivering enterprise education in New Zealand」 Education + Training
22. Luke Pittaway, Paul Hannon(2008) 「Institutional strategies for developing enterprise education: A review of some concepts and models」 Journal of Small Business and Enterprise Development
23. McDowell, Liz(1993) 「Enterprise Education and Part-Time Students」 Assessment and Evaluation in Higher Education
24. Michael A. Hitt and R. Duane Ireland(2005) 「Entrepreneurship」 Malden : Blackwell Pub.
25. Nicole E. Peterman, Jessica Kennedy(2003) 「Enterprise Education :Influencing Students' Perception of Entrepreneurship」 Entrepreneurship: Theory and Practice
26. Niels Bosma and Jonathan Levie (2009) 「Global Entrepreneurship Monitor 2009 Executive Reort」 p.21 Table3
27. Norma Iredale (1993) 「Enterprise Education in Primary Schools: A Survey In Primary Schools: A Survey in Two Northern LEAs」 Education + Training
28. Peter F. Drucker(2006) 「Innovation and Entrepreneurship」 Harper Paperbacks; Reprint
29. Professor Jacky Lumby(2001) 「Managing Further Education: Learning Enterprise (Centre for Educational Leadership & Management) 」 Sage Publications Ltd

30. Rabindra Nath Kanungo(1998) 「Entrepreneurship and Innovation: Models for Development (Obs for Social Transformation, 2) 」 Sage Services Ltd
31. Ross Deuchar (2004) 「Changing paradigms-the potential of enterprise education as an adequate vehicle for promoting and enhancing education for active and responsible citizenship:illustrations from a Scottish perspective」 Oxford Review of Education
32. S Caird(1990) 「Enterprise education: the need for differentiation」 Journal of Education and Work
33. Sarah L. Jack, Alistair R. Anderson(1999) 「Entrepreneurship education within the enterprise culture: Producing reflective practitioners」 International Journal of Entrepreneurial Behaviour & Research
34. Scott A. Shane(2008) 「The Illusions of Entrepreneurship: The Costly Myths That Entrepreneurs, Investors, and Policy Makers Live By」 Yale University Press
35. Scott A. Shane (2007) The Illusions of Entrepreneurship Yale University Press
36. Super, Donald E. (1976) 「Career Education and the Meanings of Work. Monographs on Career Education」 Superintendent of Documents, U. S. Government Printing Office, Washington
37. Thomas N. Garavan, Barra O' Cinneide(1994) 「Entrepreneurship Education and Training Programmes : A Review and Evaluation」
38. Van der Loos MJ, Koellinger PD, Groenen PJ, Thurik AR(2010) 「Genome-wide association studies and the genetics of entrepreneurship」 Department of Applied Economics, Erasmus School of Economics, Erasmus University Rotterdam
39. W. Zimmerer(2004) 「Essentials of Entrepreneurship and Small Business Management」 Prentice Hall, US
40. William D. Bygrave, Andrew Zacharakis(2007) 「Entrepreneurship」 Wiley Thomas
41. <http://www.bizworld.org/> accessed on 2010/08/11
42. <http://www.chronicle.com>, Section: The Chronicle Review, accessed on 2010/07/07
43. <http://www.emkf.org/pages/150.cfm> accessed on 2010/08/11
44. http://emkg.org/entrepreneurship/programs/mini_society.cfm accessed on 2010/08/11
45. <http://emkf.org/pages/27.cfm> accessed on 2010/08/11
46. <http://emkf.org/pages/127.cfm> accessed on 2010/08/11
47. <http://emkf.org/pages23.cfm> accessed on 2010/08/11
48. <http://www.entre-ed.org> accessed on 2010/08/11
49. <http://entreplanet.org> accessed on 2010/08/05
50. <http://www.entrepreneur.com/slideshow/178090.html> accessed on 2010/08/11
51. http://www.girlsms.org/GMS_Home.html accessed on 2010/08/11
52. <http://www.girlsms.org/academics/entrepreneurial-studies> accessed on 2010/08/11
53. <http://intent.com> IntEnt Conference 2010, 5-8 July, the Netherland accessed on 2010/08/11
54. <http://info.makingajob.com/index.html> accessed on 2010/08/11
55. <http://www.ja-japan.org/> accessed on 2010/08/05
56. <http://www.jca.apc.org/toudai-shokuren/dekigoto/010524y25ae.html> accessed on 2010/08/05
57. http://www.jeenet.jp/zenkoku_forum/ accessed on 2010/08/11
58. <http://www.jsbri.or.jp> accessed on 2010/08/11
59. <http://kauffman.org/Details> accessed on 2010/07/07
60. http://lec.edu/catalog/equine_entrepreneurship_details accessed on 2010/08/11
61. <http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kigyokakyokuikuhonpenhonbun.pdf> accessed on 2010/08/05

62. <http://www.mini-society.com/> accessed on 2010/08/11
63. <http://www.murc.jp/entre/jirei/kaigai/kaigai/26US> accessed on 2010/08/11
64. <http://nursing.asu.edu> accessed on 2010/07/07
65. <http://www1.oecd.org/scripts/cde/members/LFSDATAAuthenticate.asp> OECD Labor Force Statistics
accessed on 2006/10/02
66. <http://theaterfilm.asu.edu/initiative/pave.php> accessed on 2010/07/07